

令和5年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告書

(共同生活援助事業)

第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、共同生活援助事業の趣旨に基づき、ご利用者が地域社会においてその人らしい自立した生活が送れるようご利用者の意思と自己決定を尊重した対応に努めました。

一方、昨年は新型コロナウイルスの集団感染により長期的にホームを閉鎖した状況から、ご利用者が安心かつ安全に地域生活が送れるよう、集団感染事例を検証したうえで感染症マニュアルや業務継続計画 (BCP) 等の改訂を行うとともに衛生用品などの拡充に努めるなど、日頃から感染リスクを踏まえた取組みを推進しました。

また、疾病により通常的生活が困難なご利用者に対して、ご利用者本人が望む生活を実現するために、個別ケースとして健康面の評価や必要な支援を他施設や病院、ご家族等と連携し包括的な対応を行うことで、ご利用者の意思を尊重したサービスの提供に努めました。

なお、令和5年度は以下の重点項目を取り組みました。

1 虐待の防止と意思決定支援の強化について

虐待の防止を更に推進するために、定期的に職員会議や虐待防止員会等においてご利用者の人権擁護や個人の尊厳、意思決定支援等について情報共有と意識付けを行い、ご利用者に対する適切な支援提供に努めました。

2 ご利用者支援の質の向上について

ご利用者支援の質の向上に向けて、ご利用者や家族等からの相談や要望等については、速やかに対応を行いました。また、対応が困難なケースについては、その内容や経過等を含めケースの作成と検証をとおして多角的なアプローチからご利用者一人ひとりの障がい特性に合わせた支援に努めました。

3 事故等の防止について

職員会議や地域支援会議等においてご利用者の事故報告やヒヤリハット等の事例を検証し、原因の究明と早期に対応策を講じることでご利用者の事故防止と安全対策を更に推進しました。

4 潤いのある生活の実現について

ご利用者一人ひとりが日々の生活に潤いや生きがい、目標を持って生活ができるよう新型コロナウイルス等の感染症のリスクを考慮したうえで、旅行や外出、各種イベントなどを企画実施しました。

5 高齢ご利用者の対応について

高齢のご利用者や身体機能の低下が著しい方については、地域生活の継続に向けて定期的に日常生活動作や生活に対する意向確認等を行い適切な対応に努めました。また、必要に応じて通院や個人ケースとして関係機関と連携し対応するなど実効性のある取組みを推進しました。

6 人材育成の推進と接遇マナーの徹底

専門性を兼ね備えた福祉人材の育成と接遇マナーの徹底を図るために、WEBを含む各種外部研修や法人内での内部研修会の参加をとおして職員の資質向上に努めました。

第2 運営組織（令和6年3月31日現在）

（1）職員配置状況（令和6年3月31日現在）

区分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男性	1	1（1）	5	（5）		7（6）
女性			9	13（9）	（3）	22（12）
計	1	1（1）	14	13（14）	（3）	29（18）

※（ ）は兼務職員

第3 ご利用者の状況（令和6年3月31日現在）

（1）各共同生活住居における利用状況

区分	ぴあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおぼ	ひかり	合計
男性	7	4			1		6	4	22
女性			5	6	3	5			19
計	7	4	5	6	4	5	6	4	41

（2）障害支援区分等

区分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男性	5	17	22	0	0	2	13	5	1	1	22
女性	4	15	19	0	0	1	10	6	1	1	19
計	9	32	41	0	0	3	23	11	2	2	41

（3）年齢別

区分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平均
男性	0	1	3	4	6	3	5	78歳	21歳	54.3歳
女性	2	0	0	2	6	6	3	75歳	18歳	55.7歳
計	2	1	3	6	12	9	8			55.0歳

（4）障がい別

区分	てんかん	自閉傾向	統合 失調症	身体 障がい	ダウン症	視覚 障がい	聴覚 障がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障がい	心因反応	その他
男性	2		4				2					
女性	3		3	2								
計	5		7	2			2					

第4 事業と運営実績

1 事業の内容

(1) 共同生活援助事業 定員42名

共同生活住居8ホーム、サテライト型1カ所

2 運営方針

(1) 事務部門

項目	事業内容	具体的な内容
事業運営	事業運営の安定・強化	各サービスの基準を遵守した適切な訓練等給付費の請求事務を行うとともに、入居率の維持と計画的な予算執行、ご利用者に不利益とならない程度の経費節約に努めるなど事業の安定化と効率的な運営を推進しました。
	人材の確保	日頃から求職者の情報収集や広告などを活用した求人活動に努めるとともに、現員に対して業務内容等の検証を定期的実施し、働きやすい職場環境作りを推進しました。
	グループホームの保安全管理	定期的な建物内外の点検をとおして、修繕が必要な箇所については適宜対応を行いました。また、築年数や施工年数を考慮して各グループホームの屋根、壁などの修繕計画について検討を行いました。
	食事提供の質の向上	メニューなどの見直しや個々の嗜好に合わせた食事の提供努めるとともに、必要に応じて感染対策として個別対応や使い捨て容器等の活用を行いました。
	新規ご利用者の獲得	入居率維持のため、高等養護学校並びに相談支援事業所へ積極的に連絡や調整を行い、新規に1名が利用開始に繋がりました。
	職員・ご利用者の健康管理	年2回（職員は年1回）、定期健康診断及び生活習慣病検診を実施するとともに、異常等があれば早期に通院等の対応を行いました。また、新型コロナウイルスの予防対策として、ご利用者の健康観察の強化及び必要に応じて抗原検査を実施するとともに、職員についても定期スクリーニング検査や消毒の徹底など集団感染の予防に努めました。
	防災・防犯体制の整備	火災や自然災害を想定した避難訓練を計画的に実施するとともに、非常食の見直しや更新、防犯体制などの点検をとおして、ご利用者が安心して活動に参加できるよう各種取り組みを推進しました。

(2) 生活支援部門

生活支援サービス	個別支援と生活支援体制の充実	個別支援計画に基づき、ご利用者及びご家族の意向を踏まえた適切な支援サービスの提供に努めました。また、定期的なアセスメント等を行い適宜支援内容の見直しや変更等を行いました。
	健康支援の強化と高齢ご利用者の対応	高齢や疾病等により通常生活が困難なご利用者に対し、ケースとして適切な支援体制の構築と病院や入所施設等と連携した包括的な対応をとおして、地域生活の継続に向けた取り組みを推進しました。
	関係機関との連携	相談支援事業所や企業実習先、町社会福祉協議会、自立支援協議会等の関係機関と連携を強化し、包括的な対応に努めました。
	事故等の防止	定期的に虐待に関する情報提供や注意喚起を行い、ご利用者の人格と人権を尊重した支援サービスの構築と虐待に対する意識向上に努めました。

生きがい 社会参加	感染症対策の徹底	グループホーム内の集団感染により、ホームが長期の閉鎖となったことを踏まえ、業務継続計画（BCP）の見直しや危機管理及び衛生・健康管理体制の再構築を進めるなど感染対策の強化に努めました。また日頃から法人行動指針やマニュアル等感染対策について各職員が理解のうえ業務遂行できるよう定期的に注意喚起文の発出を行いました。
	人権の尊重と虐待の防止	地域支援会議等において、障害者虐待防止法等の関係法令を定期的に確認するとともに、ご利用者向けの研修会などをとおして利用者、職員の権利擁護意識の向上に努めました。
	企業実習及び日中活動支援の充実	企業実習先または日中活動先へ定期訪問と連絡を密にし、ご利用者が安心かつ継続的に通うことが出来るよう支援を行いました。
保健衛生	家族との連携強化	ご利用者とご家族との交流の機会が感染症対策等により不足していることを踏まえ、ご家族との情報共有や交流を目的とした家庭訪問を可能な範囲で行いました。
食事提供	食事サービスの提供	献立表に基づき、朝食及び夕食について世話人とご利用者が共同で調理を行い、良好な人間関係もと家庭的な雰囲気作りに努めました。また、ご利用者の希望に併せて適宜メニュー変更などの対応を行いました。
家族会	家族会の事務局支援	家族会と連携し各種なんぷ〜香房及びGHぴあの事業が円滑に推進するように努めました。
地域移行	自立対策	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、地域生活に必要なスキルアップに向けた取組みを推進しました。

3 職員の研修、研究体制

○関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

研修事業名	参加者名	参加人数
道北・北海道知的障がい福祉協会	管理者	1名
日本知的障害者福祉協会	支援員	1名
その他	支援員	1名

○事業所主催による各研修会は次のとおり実施しました。

研修名	開催回数	参加職員
内部研修会	10回	45名

4 年間行事実績

令和5年度の年間行事実績は、別紙1のとおりです。